

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体 実年度	全国(市区町村分) 委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		91.8%	91.2%
電話交換		93.5%	94.2%
公用車運転		90.1%	88.1%
し尿収集		95.7%	97.9%
一般ごみ収集		96.4%	96.9%
学校給食(調理)		73.3%	68.3%
学校給食(運搬)		94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	32.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		97.1%	97.7%
調査・集計		94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体 実年度	全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	6	66.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による要望が理由であると考えるため。	0	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	26	8	30.8%	指定管理者制度の導入を検討しているが、指定管理者制度を導入するには団体である必要があるため。	0	58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	64.6%	74.1%
展示施設、県本施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0	49.0%	41.7%
公営住宅	14	14	100.0%		0	8.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0	32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	運用については、導入する予定はない。変更については、移転準備を合わせて検討するため。	1	25.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	現行、図書館の整備を進め、現段階では職員を配置する必要がある。	4	17.2%	16.4%
博物館 (史跡、民俗、自然、動物等)	7	4	57.1%	歴史博物館については施設の特性上不可欠のため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	31	25	80.6%	新たな業務する文化事業(公民館)については、必要な人材の確保が困難なため導入を検討しているが、現行の運営を継続している。	3	27.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0	56.6%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を前提としているため、指定管理者制度の導入は考えていないため。	5	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		15.6%	24.4%
		実施率	委託率
		12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										43.3%	2.2%
										全国(市区町村分)	委託率
										27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	単独クラウド	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
	単独クラウド	自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)	単独クラウド	
					22.2%	33.3%	
実施予定	単独クラウド	実施予定時期			全国		
	単独クラウド				自治体クラウド	単独クラウド	
					23.6%	38.3%	
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済	○	作成予定
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
93.3%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体